

「栄養教育実習」の実施状況と課題

荒木 裕子¹, 谷口真理子², 細井 陽子¹

¹九州女子大学家政学部栄養学科

²九州女子大学 非常勤講師

北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1 (〒807-8586)

(2014年11月13日受付、2014年12月18日受理)

要 旨

本学では栄養教諭養成を2005年から開始し、2007年から「栄養教育実習」を開講した。これまでの栄養教育実習実施状況を調査し、その課題について検討した。対象は、2007年から2014年に栄養教育実習を履修した50人である。栄養教育実習後に提出された実習報告書、研究授業の学習指導案、教育実習の評価について調査した。実習先は小学校47校、中学校3校であった。実習生は主に低・中学年に配属され、学級担任から指導を受けていた。教壇授業は平均2時間、教科は特別活動〔学級活動〕(87%)で実施されていた。教育実習の当面の課題として、①「特別活動」以外の教科における食に対する指導の体験、②「食に関する指導」「教材研究」に関する実習評価の向上、③児童生徒理解(子どもを観る眼)の向上、の3つが挙げられた。2013年に開講された「教職実践演習(栄養)」を活用し、各教科等における食に関する指導のさらなる充実を図り、一貫性と発展性のある指導ができる栄養教諭の育成をめざす必要があることが示唆された。

キーワード： 栄養教育実習、食に関する指導、栄養教諭

I. はじめに

食は人間が生きていく上での基本的な営みのひとつであり、健康な生活を送るためには健全な食生活は欠かせないものである。しかしながら、近年、食生活を取り巻く社会環境の変化などに伴い、偏った栄養素摂取などの食生活の乱れや、生活習慣病と食生活の関係も指摘されている。子どものころからの望ましい食習慣の確立は極めて重要な社会的課題である。

近年の子どもの食を取り巻く環境の変化は、これまでにないほど急速かつ激しいものである。子どもが望ましい食習慣と自己管理能力を身に付け、この変化に十分に対応して自らの健康を保持増進していくことができる能力を培っていくためには、より効果的な食に関する指導体制の整備が急務であることから、2004年の中央教育審議会「食に関する指導体制の整備についての答申において、学校における食に関する指導の中核を担う栄養教諭制度の創設や配置の必要性について答申され、2005年から栄養教諭制度が施行されている。栄養教諭

は、栄養に関する専門性と教育に関する資質を併せ有する教育職員であり、職務は、学校教育法に「児童の栄養の指導及び管理をつかさどる」と規定されている。栄養教諭免許は、管理栄養士または栄養士養成施設を修了し、かつ教職に関する科目に必要な単位を修得することで得られる。本学では栄養教諭養成を2005年より開始し、2007年から「栄養教育実習」を開講した。

児童生徒への教科・特別活動等における教育指導では、家庭科、技術家庭科、体育、保健体育をはじめとして食に関する指導の関連する領域や内容について学級担任、教科担任と連携しつつ栄養教諭は専門性を活かした指導を行うこと、個別指導以外にも給食の時間、学級活動、教科指導、学校教育全体の中で専門性を活かして積極的に指導に参画すること、特に給食の時間や学級活動では学級担任と連携することで継続的、計画的に指導を行うなど、学校の食育の推進について中心的な役割を果たすことが求められている。

学校の食育の推進を図るためには、そのことが学習指導要領に記述されている必要がある。2008年には学習指導要領が改訂され、小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領の総則においては、「学校給食における食育の推進」が明記された。さらに、2009年4月より施行の学校給食法においては、法律の目的に「学校における食育の推進」が明確に位置づけられ、学校給食の目標について食育推進の観点から見直しが行われるとともに、栄養教諭が学校給食を活用した食に関する実践的な指導を行うこととされた¹⁾。学校における食育の推進に関する記述は充実してきたが、関わる教科や単元は明確ではない。

本研究では、栄養教諭課程創設時からこれまでの栄養教育実習を振り返り、栄養教育実習の実施状況・内容を調査し、その課題について検討した。

II. 栄養教育実習までの履修科目

栄養教諭としての職務内容を適切に行うための資質能力の基礎として、栄養に関する専門性と教職に関する専門性を身に付ける必要があることから、以下の科目を開講している。

1. 日本国憲法、体育、外国語コミュニケーション、情報機器の操作

日本国憲法（2単位）、生涯スポーツ（1単位）、健康の科学（2単位）、英語Ⅰ（1単位）、英語Ⅱ（1単位）、情報処理Ⅰ（2単位）

2. 教職に関する専門教育科目

教職概論（2単位）、教育原論（2単位）、教育史（選択2単位）、教育心理学（2単位）、教育行政学（2単位）、教育法規（選択2単位）、教育課程論（2単位）、道徳教育の研究（2単位）、特別活動の研究（2単位）、教育方法学（2単位）、生徒指導論（2単位）、教育相談論（2単位）、事前事後指導（栄養教諭）（1単位）、栄養教育実習（1単位）、教職実践演習（栄養教諭）（2単位）

3. 栄養に係る教育に関する専門教育科目

栄養教諭論Ⅰ（2単位）、栄養教諭論Ⅱ（2単位）

Ⅲ. 栄養教育実習

「栄養教育実習」を履修するには、教職に関する科目の修得および管理栄養士課程の専門教育科目が一定以上の成績であることを要件としている。実習参加の可否は、3年次前期終了時に栄養学科および教職課程委員会において審議の上、判定している。

「栄養教育実習」は、4年次に小学校あるいは中学校において5日間実施している。特別支援学校および定時制高校への実習依頼は行っていない。実施時期は2007年～2012年は11月に、2013年からは「栄養教育実習」終了後に「教職実践演習（栄養）」を履修できるようにするため6月とした。

実習校には、教壇授業時間数については2単位時間（45分、2回）以上を、学校給食管理については、3年次10月に「臨地実習Ⅰ（給食の運営）」（1単位）を学校において修得済みであることから、調理現場での実習はしないことを依頼している。

Ⅳ. 方法

1. 対象

2007年度から2014年度の栄養教育実習実施者50人を対象とした。

2. 調査内容

栄養教育実習終了後に提出された指導案、実習報告書から実習状況・内容を調査した。栄養教育実習についての評価については、「勤務態度」「児童・生徒との触れ合い」「教材研究」「食に関する指導」「事務処理」「総合評価」の6項目について、4段階で回答を求めた。

Ⅴ. 結果および考察

1. 栄養教育実習の実態

1) 栄養教育実習校配属

実習校の学校種別は、小学校が94%（47人）、中学校6%（3人）であった。調理場の形態は、単独調理場62%であった。学校規模は、適正規模校（12学級以上18学級以下）が最も多く（46%）、小規模校と大・過大規模校の割合は、それぞれ32%、22%であった。

実習校の所在地を表1に示す。福岡県における実習が最も多かった（46%）。県外の実習校は、宮崎県12%（6人）、鹿児島県8%（4人）の順に多かった。九州地方以外では、隣県の山口県10%（5人）、愛媛県と広島県がそれぞれ2%（1人）であった。

小学校における担当学年は4学年26%（13人）が最も多く、次いで2学年18%（9人）、1

学年と3学年16%（8人）、5学年14%（7人）、6学年4%（2人）であり、主に、低・中学年に配属されていた。

2006年の中央教育審議会の答申において、母校実習はできるだけ避け、見直す方向が適当であるとされているが、学生の希望もあり九州各地の小中学校で実施してきた。特別支援学校への教育実習の依頼はしていないので、「教職実践演習（栄養）」において特別支援学校を訪問し、参観実習をすることとした。

表1 実習校の所在地

所在地	人数(人)	割合(%)
北九州市	9	18
福岡県(北九州市を除く)	14	28
宮崎県	6	12
鹿児島県	4	8
山口県	5	10
熊本県	3	6
沖縄県	3	6
その他	6	12

2) 実習の指導者

教科・特別活動等における指導は、配属学級の担任が担当していた（82%）。栄養教諭の指導は6校（12%）のみであった。

栄養教諭の配置は地域に応じてばらつきが見られる。栄養教諭の全都道府県における配置は34人（北海道10人、福井県10人、大阪府9人、高知県5人）からスタートした（2005年度末）。その後、栄養教育実習を開始した2007年には986人（福岡県40人）に増加したが、栄養教諭の配置が進まなかったため、食育推進基本計画の趣旨等を踏まえ、文部科学省は2007年および2009年に、各都道府県教育委員会に対し「栄養教諭の配置促進について（依頼）」の通知を出し、2014年4月現在、5,021人（福岡県300人）に増加した²⁾。

栄養教諭の設置については学校教育法に「義務教育諸学校に置くことができる」ことが明示されているが、1校に1人の配置ではない。また、以前より、「食に関する指導」と「学校給食管理」の両方が栄養教諭の職務内容であることなど、栄養教育実習を引き受けるには環境や時間的な制約があることは指摘されていたが^{3~8)}、栄養教諭制度の創設から9年経った現在でも、「栄養教諭がない」、「栄養教育実習生は引き受けたことがないので、どのような日程を組んで指導すればよいか分からない」、などの理由で引き受けを断られることがある。栄養教育実習の期間は5日間と非常に短い中で、教壇実習2時間を含めた指導をす

ることは、学校給食管理も職務とする栄養教諭にとっては負担が大きいと考えられるが、配置の増加とともに栄養教諭が実習指導をする学校が増えている傾向にあった。

3) 研究授業（食に関する指導）

小学校47校における研究授業は、特別活動〔学級活動〕（89%）あるいは家庭科（11%）で実施されていた。小学校教員養成については、全教科にわたって広く履修するとともに、特定の教科あるいは分野について深く専門的に学ぶピーク制が採用されており、研究授業は学生自身が専門とする教科で実践する傾向にある。実習生の研究授業の多くは、学校における食育の推進に関わる教科や単元が明確にされていないこともあり、小学校指導要領第6章 特別活動 第2 各活動・学校行事の目標及び内容〔学級活動〕「2 内容」〔共通事項〕(2)「キ食育の視点を踏まえた学校給食と望ましい食習慣の形成」を受けて設定されていた。

研究授業の形態は、チームティーチング方式（25%）よりもむしろ単独授業（75%）が多かった。児童生徒への教科・特別活動等における教育指導では、食に関する指導の関連する領域や内容について学級担任、教科担任と連携しつつ栄養教諭は専門性を活かした指導を行うこととされている。しかし、現状は特別活動の時間に、中学年に対して単独で45分の授業を実施するパターンが多かった。

4) 研究授業の題材および食に関する指導の6つの目標

研究授業の題材は、「栄養のバランス」「食品の栄養的な特徴」の2つに集約された（表2）。題材は、教育実習の指導者と相談の上、児童・生徒の実態に合わせて決定されている。

題材を食に関する6つの目標¹⁾の観点から分けると、心身の成長や健康の保持増進の上で望ましい栄養や食事のとり方を理解し、自ら管理していく能力を身に付ける「心身の健康」（79%）が最も多かった。次いで、食事の重要性、食事の喜び、楽しさを理解する「食事の重要性」（13%）、食事のマナーや食事を通じた人間関係形成能力を身に付ける「社会性」（8%）の順に多かった（表3）。正しい知識・情報に基づいて、食物の品質及び安全性等について自ら判断できる能力を身に付ける「食品を選択する能力」、食物を大事にし、食物の生産等にかかわる人々へ感謝する心をもつ「感謝の心」および各地域の産物、食文化や食にかかわる歴史等を理解し、尊重する心をもつ「食文化」を主たる内容とする研究授業は実施されていなかった。

表2 小学校における研究授業の題材

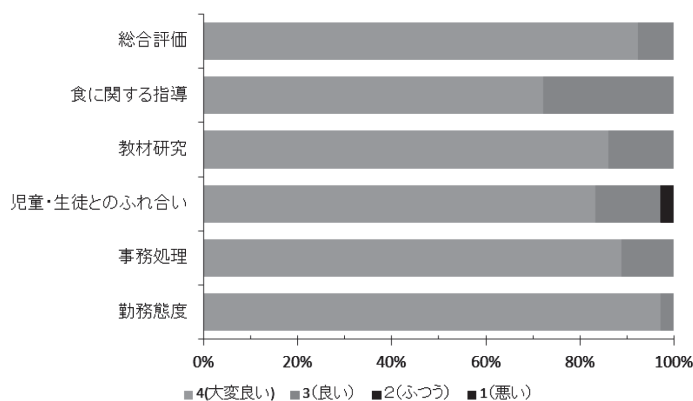
「栄養のバランス」
・好き嫌いせず食べる
・給食の食材を3つの働きにより分ける
・おやつのとおり方
「食品の栄養的な特徴」
・野菜
・大豆
・牛乳

表3 研究授業の題材を食に関する指導の6つの観点から分類

	n	%
1. 食事の重要性	6	12.8
2. 心身の健康	37	78.7
3. 食品を選択する能力	0	0
4. 感謝の心	0	0
5. 社会性	4	8.5
6. 食文化	0	0

2. 栄養教育実習の評価と栄養教育実習の課題

教育実習の評価を図1に示した。「総合評価」は、概ね良かった。教育実習の実態および評価から教育実習の当面の課題として、①「特別活動」以外の教科における食に対する指導の体験、②「食に関する指導」「教材研究」に関する実習評価の向上、③児童生徒理解（子どもを観る眼）の向上、の3つが挙げられた。



n:50

図1 教育実習の評価

1つ目と2つ目の課題の対策については、「特別活動」以外の教科における食に関する指導の模擬授業を「教職実践演習（栄養）」を活用して、各教科等における実践的な指導力の強化を高めていくことを考えている。新任者でさえも、「具体的な学習指導計画を作成する力量」「教科に関する十分な知識・技術」「子どもが意欲的に取り組む授業を展開する力量」「板書や発問、明確な話し方など基本的な授業技術」など、授業、学習指導に関連する力量に不安を抱いている者が多いと言われている。また、栄養教諭の専門性の高度化に関する調査³⁾によると、「各教科等における指導方法」「児童生徒の発達への理解」「個別指導の知識・技術」「調査の集計と活用方法」は、「さらなる資質向上が必要」「どちらかといえば身につけていない」が50%を超える状況であったと報告されていることから多くの学生に該当する課題だと考えられる。

3つ目の課題については、低学年より小学校・中学校および教育委員会主体のスクールインターンシップ・スクールボランティアへの参加を促し、早期から学生個人の資質を高めていきたいと考えている。しかし、管理栄養士課程はカリキュラムがタイトなため早急な対応が難しい問題である。

栄養教育実習状況から課題が明らかとなった。これまでの実習生に対する実習校からの評価は高く、3割近くが全国で栄養教諭・学校栄養職員として活躍している。今後は、新たに開講された「教職実践演習（栄養）」を活用してさらなる教職課程の充実を図り、より実践力のある栄養教諭の育成をしていくことが必要である。

文献

- 1) 文部科学省、食に関する指導の手引き 第一次改訂版、2010、文部科学省、東京
- 2) 文部科学省、平成17～26年度の栄養教諭の配置状況（平成26年4月1日現在）
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/syokuiku/_icsFiles/afieldfile/2014/09/22/1257966_1.pdf（2014年11月1日）
- 3) 桐生大学医療保健学部栄養学科、平成21年度文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課委託事業栄養教諭の専門性の高度化に関する先導的プログラムの研究開発報告書（栄養教諭の専門性の高度化に関する調査）、2010
- 4) 上田秀樹、山本早紀子、西條千加、辻 庸子、吉田智子、栄養教諭制度における栄養教育実習の現状と課題、大阪樟蔭女子大学学芸学部論集、46（2009）63-76
- 5) 影山弘典、学校における食育の推進を担う栄養教諭の役割と養成、佛教大学教育学部学会紀要、13（2014）105-122
- 6) 大竹美登利、佐藤麻子、池尻加奈子、他、家庭科・技術科・栄養教諭との連携を図った食育の実践、東京学芸大学紀要 総合教育科学系、65（2014）323-336

- 7) 長幡 (伊藤) 友実、松田充代、伊能由美子、他、栄養教諭免許保持者の特徴と栄養教育実習の受け入れに関する課題—栄養教諭免許非保持者との比較—、栄養学雑誌、68 (2010) 208-212
- 8) 会退友美、関口沙織、赤松利恵、他、栄養教育実習の受け入れに関する自身の課題と必要と考えるスキルの検討、東京都の学校栄養職員と栄養教諭における横断研究、日健教誌、19 (2011) 57-65

The Current State of Teaching Practices for the Students of Dietitian Course

Yuko ARAKI¹⁾, Mariko TANIGUCHI, Yoko HOSOI¹⁾

¹⁾ Kyushu Women's University Faculty of Home Economics Department of Nutrition
1-1, Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi Fukuoka, 807-8586 Japan

Abstract

In this study, we reviewed our training program from related documents and also examined internship process of teaching practice. 50 people completed nutrition teaching practices from 2007 to 2014 and they submitted reports after their training. The guide for internship is the teacher who takes class activity or domestic science, and most classes take two hours in average. The issue is that the topic biased to "health in body and mind". They were valued by attitude, communication skills, study of educational materials, guidance for dietary education and knowledge of clerical work. Their value of study of educational materials and guidance for dietary education was low.

Key words: teaching practice, guidance on food, diet and nutrition teacher